

2025年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社サポート
コード番号 217A URL <https://support-corp.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 敦司
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 佐藤 清文 TEL (03) 3831-3981
中間発行者情報提出予定日 2025年6月30日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無： 無
中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期中間期の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は対前年同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	394	△23.3	△83	—	△86	—	△62	—
2024年9月期中間期	514	—	77	—	82	—	52	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△33.84	—
2024年9月期中間期	28.66	—

- （注） 1. 当社は、2023年9月期中間期においては中間財務諸表を作成していないため、2024年9月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、また、2025年9月期中間期については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2024年4月3日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	1,613	605	37.5
2024年9月期	1,361	668	49.1

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 605 百万円 2024年9月期 668 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	0.00	0.00	0.00
2025年9月期	0.00		
2025年9月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	32.1	334	△12.8	334	△13.5	207	△21.8	112.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	2,000,000株	2024年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	160,000株	2024年9月期	160,000株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	1,840,000株	2024年9月期中間期	1,840,000株

(注) 当社は、2024年4月3日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数 (中間期)」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8
（重要な後発事象）	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間の売上高は394,811千円（前年同期比23.3%減）、営業損失は83,917千円（前年同期は営業利益77,090千円）、経常損失は86,564千円（前年同期は経常利益82,190千円）、中間純損失は62,270千円（前年同期は中間純利益52,740千円）という結果となりました。

当中間会計期間において、当社の主たるサービスである土地区画整理事業を取り巻く環境は、物流倉庫やデータセンターなどの旺盛な建設需要を背景に、大規模な事業用地の需要が引き続き堅調であるため、事業機会は増加傾向にあります。しかしながら、一部の業務においては、当初の工期が延伸する結果となっております。その主な要因といたしましては、都市計画の変更が伴う行政手続の遅延、2024年に発生した能登半島地震の影響により技術者の確保に苦慮したことが挙げられます。これらの要因により、当中間会計期間の業績は当初計画を下回る結果となりました。

なお、遅延している業務の多くは当事業年度末までに完了する見込みであり、全体の進捗は回復基調にあります。このため、通期の業績については、当初計画から大幅に乖離することはないと見込んでおります。今後も、効率的な業務遂行と市場機会の最大限の活用に努め、計画達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,481,675千円（前事業年度末は1,235,342千円）となり、246,332千円増加しました。これは主に、商品が282,921千円、未成業務支出金が26,675千円、前渡金が123,606千円、前払費用が16,824千円増加し、現金及び預金が4,894千円、売掛金が241,448千円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は132,260千円（前事業年度末は126,098千円）となり、6,162千円増加しました。これは主に、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金が36,110千円増加し、長期性預金が32,001千円減少したことなどによるものです。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は569,739千円（前事業年度末は463,775千円）となり、105,964千円増加しました。これは主に、短期借入金が85,400千円、契約負債が150,586千円、1年内返済予定長期借入金が70,524千円増加し、買掛金が64,098千円、未払法人税等が79,453千円、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等が30,267千円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は438,217千円（前事業年度末は229,417千円）となり、208,800千円増加しました。これは主に、長期借入金が209,815千円増加したことなどによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は605,979千円（前事業年度末は668,249千円）となり、62,270千円減少しました。これは、中間純損失の計上により利益剰余金が62,270千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は137,957千円（前事業年度末は135,851千円）であり、2,106千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は359,018千円（前年同期は213,502千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少241,448千円、契約負債の増加150,586千円があった一方で、税引前中間純損失86,564千円、商品の増加282,921千円、未成業務支出金の増加26,675千円、前渡金の増加123,606千円、仕入債務の減少64,098千円、預り金の減少15,130千円、未払消費税等の減少30,267千円、未収消費税の増加17,163千円、法人税等の支払額79,469千円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,616千円（前年同期は13,505千円の使用）となりました。これは主に定期預金の純減額39,002千円、無形固定資産の取得による支出2,600千円、保険積立金の積立による支出4,441千円、敷金・保証金の差入による支出36,630千円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は364,740千円（前年同期は29,049千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額85,400千円、長期借入れによる収入333,000千円、長期借入金の返済による支出52,661千円などによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月14日付「2024年9月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,890	194,996
売掛金	995,380	753,931
商品	—	282,921
未成業務支出金	34,011	60,687
前渡金	—	123,606
前払費用	1,978	18,803
その他	4,081	46,728
流動資産合計	1,235,342	1,481,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,854	3,985
構築物	42	31
車両運搬具	737	368
工具、器具及び備品	3,565	975
土地	10,000	10,000
リース資産	3,323	2,556
有形固定資産合計	20,523	17,917
無形固定資産		
ソフトウェア	16,443	17,696
電話加入権	183	—
無形固定資産合計	16,627	17,696
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	1,000
出資金	250	250
長期前払費用	1,990	1,855
長期性預金	32,001	—
繰延税金資産	8,551	8,551
保険積立金	43,828	47,553
その他	1,325	37,436
投資その他の資産合計	88,947	96,646
固定資産合計	126,098	132,260
資産合計	1,361,441	1,613,936

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,143	118,044
短期借入金	30,000	115,400
1 年内返済予定長期借入金	84,174	154,698
リース債務	1,720	1,737
未払金	18,131	15,195
未払費用	14,289	3,822
未払法人税等	79,453	—
契約負債	—	150,586
預り金	23,578	8,448
受注損失引当金	—	1,799
その他	30,283	8
流動負債合計	463,775	569,739
固定負債		
長期借入金	227,218	437,033
リース債務	2,198	1,183
固定負債合計	229,417	438,217
負債合計	693,192	1,007,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,181	6,181
資本剰余金合計	6,181	6,181
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	54,000	54,000
繰越利益剰余金	574,368	512,098
利益剰余金合計	635,868	573,598
自己株式	△3,801	△3,801
株主資本合計	668,249	605,979
純資産合計	668,249	605,979
負債純資産合計	1,361,441	1,613,936

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31 日）	当中間会計期間 （自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31 日）
売上高	514,544	394,811
売上原価	276,611	264,752
売上総利益	237,933	130,058
販売費及び一般管理費	160,842	213,976
営業利益は営業損失（△）	77,090	△83,917
営業外収益		
受取利息	5	101
受取賃貸料	808	16
受取出向料	3,199	—
受取保険料	3,045	696
受取補償金	2,750	—
その他	643	—
営業外収益合計	10,452	814
営業外費用		
支払利息	1,895	3,109
賃貸費用	246	—
出向者給与	3,200	—
その他	10	351
営業外費用合計	5,352	3,461
経常利益又は経常損失（△）	82,190	△86,564
特別損失		
固定資産除却損	311	0
特別損失合計	311	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	81,879	△86,564
法人税等	29,138	△24,294
中間純利益又は中間純損失（△）	52,740	△62,270

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	81,879	△86,564
減価償却費	2,531	5,377
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	1,799
受取利息及び受取配当金	△5	△101
支払利息	1,895	3,109
固定資産除却損	184	0
売上債権の増減額 (△は増加)	201,116	241,448
商品の増減額 (△は増加)	—	△282,921
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△69,484	△26,675
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△123,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,511	△64,098
未払費用の増減額 (△は減少)	139	△10,467
契約負債の増減額 (△は減少)	△15	150,586
預り金の増減額 (△は減少)	△21,321	△15,130
未払消費税の増減額 (△は減少)	△36,335	△30,267
未収消費税の増減額 (△は増加)	—	△17,163
その他	3,664	△21,865
小計	287,732	△276,541
利息及び配当金の受取額	5	101
利息の支払額	△1,895	△3,109
法人税等の支払額	△72,339	△79,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,502	△359,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12,001	39,002
有形固定資産の取得による支出	△1,136	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,600
保険積立金の積立による支出	△3,406	△4,441
保険積立金の解約による収入	3,038	716
敷金・保証金の差入による支出	—	△36,630
敷金・保証金の返還による収入	—	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,505	△3,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,000	85,400
長期借入れによる収入	198,140	333,000
長期借入金の返済による支出	△120,251	△52,661
リース債務の返済による支出	△839	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,049	364,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,046	2,106
現金及び現金同等物の期首残高	98,677	135,851
現金及び現金同等物の中間期末残高	327,723	137,957

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。